

コスト情報の開示の現状について

1. 業務費用計算書におけるコスト情報

「平成16年度 国の財務書類」の業務費用計算書

	(一般会計・特別会計)	(一般会計)
人件費	4,557 十億円	3,969 十億円
退職給付引当金等繰入額	1,175	1,082
厚生年金保険給付費	21,666	-
基礎年金給付費	11,811	-
その他の社会保障費	11,516	-
公的年金預り金増加額	1,314	-
特別会計への繰入	-	32,004
補助金等	25,183	21,206
委託費等	3,188	1,977
地方交付税交付金等	19,293	-
運営費交付金	2,788	2,434
庁費等	2,092	1,524
公債事務取扱費	175	138
減価償却費	4,443	3,810
貸倒引当金繰入額等	1,088	73
利払費	9,662	7,352
資産処分損益	168	197
出資金等評価損	587	344
その他の業務費用	2,612	1,415
計	123,327	77,531

2. コスト情報の作成単位（19年度ベース）

○ 一般会計

- ・ 所管別に業務費用計算書を作成。
- ・ 組織別の業務費用を附属明細書で開示。

所 管	組 織	所 管	組 織
皇 室	—	文部科学省	文部科学本省
国会 (5)	衆議院	(3)	文部科学本省所轄機関
	参議院		文化庁
裁判所 (2)	国立国会図書館	厚生労働省 (8)	厚生労働本省
	裁判官訴追委員会		検疫所
会計検査院	裁判官弾劾裁判所		国立ハンセン病療養所
	裁判所		厚生労働本省試験研究機関
内閣 (3)	検察審査会		国立更生援護機関
	—		地方厚生局
内閣府 (9)	内閣官房	農林水産省 (7)	都道府県労働局
	内閣法制局		中央労働委員会
総務省 (5)	人事院		農林水産本省
	内閣本府		農林水産本省検査指導機関
	北方対策本部		農林水産技術会議
	国際平和協力本部		地方農政局
	日本学術会議		北海道農政事務所
	沖縄総合事務局		林野庁
	宮内庁		水産庁
	公正取引委員会		
	警察庁	経済産業省 (5)	経済産業本省
	金融庁		経済産業局
	—		資源エネルギー庁
	総務本省		原子力安全・保安院
	管区行政評価局		中小企業庁
	総合通信局		
	公害等調整委員会		
	消防庁		

所 管	組 織	所 管	組 織
法務省 (9)	法務本省 法務総合研究所 検察庁 矯正官署 更生保護官署 法務局 地方入国管理官署 公安審査委員会 公安調査庁	国土交通省 (11)	国土交通本省 国土技術政策総合研究所 国土地理院 地方整備局 北海道開発局 地方運輸局 地方航空局 船員労働委員会 気象庁 海上保安庁 海難審判庁
	外務省 (2)		外務本省 在外公館
財務省 (4)	財務本省 財務局 税関 国税庁	防衛省 (3)	防衛本省 地方防衛局 防衛施設庁
		計 17	計 80

○ 特別会計

- ・ 特別会計ごと及び勘定ごとに業務費用計算書を作成。

会 計 名	勘 定 名	会 計 名	勘 定 名
交付税及び譲与 税配付金 (2)	交付税及び譲与税配付 金	農業共済再保険 (6)	再保険金支払基金 農業 家畜 果樹 園芸施設 業務
	交通安全対策特別交付 金		
	登記		—
地震再保険	—	国営土地改良事 業	—
国債整理基金	—	森林保険	—
財政融資資金	—	国有林野事業	—
産業投資 (2)	産業投資		
	社会資本整備		

会 計 名	勘 定 名	会 計 名	勘 定 名
外国為替資金	—	漁船再保険及び	漁船普通保険
特定国有財産整備	—	漁業共済保険	漁船特殊保険
エネルギー対策 (2)	エネルギー需給 電源開発促進	(5)	漁船乗組員給与保険 漁業共済保険 業務
国立高度専門医療センター	—	貿易再保険	—
労働保険 (3)	労災 雇用 徴収	特許	—
船員保険	—	都市開発資金融通	—
年金 (7)	基礎年金 国民年金 厚生年金 福祉年金 健康 児童手当 業務	治水 (2)	治水 特定多目的ダム建設工事
食料安定供給 (6)	農業経営基盤強化 農業経営安定 米管理 麦管理 業務 調整	道路整備	—
		港湾整備	港湾整備 特定港湾施設工事
		空港整備	—
		自動車損害賠償 保障事業	保障 自動車事故対策
		(3)	保険料等充当交付金
		自動車検査登録	—
		計 28 特会	計 57 勘定